

## 2006年度(第168期)決算概要

### 1. 連結の業績

(単位：億円)

| 摘 要                        | 2006年度 (A)<br>(2006年4月1日～<br>2007年3月31日) | 2005年度 (B)<br>(2005年4月1日～<br>2006年3月31日) | (A) - (B) | (A) / (B) |
|----------------------------|--|--|-----------|-----------|
| 売 上 高                      | 71,164                                   | 63,435                                   | 7,729     | 112%      |
| 営 業 損 益                    | 2,584                                    | 2,406                                    | 178       | 107%      |
| 税 引 前 損 益                  | 2,985                                    | 1,782                                    | 1,203     | 168%      |
| 当 期 純 損 益                  | 1,374                                    | 782                                      | 592       | 176%      |
| 基本的 1 株 当 たり<br>当 期 純 損 益  | 42円 76銭                                  | 24円 32銭                                  | 18円 44銭   | /         |
| 希薄化後 1 株 当 たり<br>当 期 純 損 益 | 39円 45銭                                  | 22円 44銭                                  | 17円 01銭   | /         |

(注) 1. 当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。  
2. 連結子会社数は 519社となっています。

### 2. 単独の業績

(単位：億円)

| 摘 要                        | 2006年度 (A)<br>(2006年4月1日～<br>2007年3月31日) | 2005年度 (B)<br>(2005年4月1日～<br>2006年3月31日) | (A) - (B)          | (A) / (B) |
|----------------------------|--|--|--------------------|-----------|
| 売 上 高                      | 35,449                                   | 32,575                                   | 2,874              | 109%      |
| 経 常 損 益                    | 981                                      | 1,079                                    | 98                 | 91%       |
| 当 期 純 損 益                  | 724                                      | 227                                      | 497                | 319%      |
| 1 株 当 たり 当 期 純 損 益         | 22円 52銭                                  | 7円 6銭                                    | 15円 46銭            | /         |
| 年 間 配 当 金<br>( 期 末 配 当 金 ) | 11円 00銭<br>(6円 50銭)                      | 6円 50銭<br>(3円 50銭)                       | 4円 50銭<br>(3円 00銭) | /         |



## 平成 19 年 3 月期 決算短信〔米国会計基準〕

平成 19 年 4 月 26 日

上場会社名 株式会社 東芝  
 コード番号 6502  
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 西田 厚聰  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 長谷川 直人 TEL (03)3457 - 2100  
 定時株主総会開催予定日 平成 19 年 6 月 25 日 配当支払開始予定日 平成 19 年 6 月 1 日  
 有価証券報告書提出予定日 平成 19 年 6 月 25 日

上場取引所 東証一部 大証一部 名証一部  
 URL <http://www.toshiba.co.jp/>

### 1. 19 年 3 月期の連結業績 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績 ( % 表示は対前期増減率 )

|           | 売上高       |      | 営業利益    |      | 税引前当期純利益 |      | 当期純利益   |      |
|-----------|-----------|------|---------|------|----------|------|---------|------|
|           | 百万円       | %    | 百万円     | %    | 百万円      | %    | 百万円     | %    |
| 19 年 3 月期 | 7,116,350 | 12.2 | 258,364 | 7.4  | 298,460  | 67.5 | 137,429 | 75.8 |
| 18 年 3 月期 | 6,343,506 | 8.7  | 240,610 | 55.4 | 178,177  | 60.2 | 78,186  | 69.8 |

|           | 1 株当たり<br>当期純利益 | 希薄化後<br>1 株当たり当期純利益 | 自己資本<br>当期純利益率 | 総資産税引前<br>当期純利益率 | 売上高<br>営業利益率 |
|-----------|-----------------|---------------------|----------------|------------------|--------------|
|           | 円 銭             | 円 銭                 | %              | %                | %            |
| 19 年 3 月期 | 42.76           | 39.45               | 13.0           | 5.6              | 3.6          |
| 18 年 3 月期 | 24.32           | 22.44               | 8.6            | 3.8              | 3.8          |

(参考) 持分法投資損益 19 年 3 月期 27,878 百万円 18 年 3 月期 4,452 百万円

(注) 自己資本当期純利益率の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

### (2) 連結財政状態

|           | 総資産       | 純資産       | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-----------|-----------|-----------|--------|-----------|
|           | 百万円       | 百万円       | %      | 円 銭       |
| 19 年 3 月期 | 5,931,962 | 1,108,321 | 18.7   | 344.90    |
| 18 年 3 月期 | 4,727,113 | 1,002,165 | 21.2   | 311.75    |

(注) 純資産は、米国会計基準に基づく資本合計を記載しています。

自己資本比率、1 株当たり純資産の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|           | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期末残高 |
|-----------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
|           | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円               |
| 19 年 3 月期 | 561,474              | 712,782              | 154,796              | 309,312           |
| 18 年 3 月期 | 501,426              | 303,385              | 235,298              | 270,921           |

### 2. 配当の状況

| (基準日)             | 1 株当たり配当金 |      |       | 配当金総額<br>(年間) | 配当性向<br>(連結) | 純資産<br>配当率<br>(連結) |
|-------------------|-----------|------|-------|---------------|--------------|--------------------|
|                   | 中間期末      | 期末   | 年間    |               |              |                    |
|                   | 円 銭       | 円 銭  | 円 銭   | 百万円           | %            | %                  |
| 18 年 3 月期         | 3.00      | 3.50 | 6.50  | 20,896        | 26.7         | 2.3                |
| 19 年 3 月期         | 4.50      | 6.50 | 11.00 | 35,351        | 25.7         | 3.4                |
| 20 年 3 月期<br>(予想) | -         | -    | -     | -             | -            | -                  |

(注) 純資産配当率の計算にあたっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。  
 現時点での配当の予想は行っておりません。

### 3. 20 年 3 月期の連結業績予想 (平成 19 年 4 月 1 日 ~ 平成 20 年 3 月 31 日)

( % 表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率 )

|     | 売上高       |      | 営業利益    |      | 税引前<br>当期純利益 |      | 当期純利益   |      | 1 株当たり<br>当期純利益 |
|-----|-----------|------|---------|------|--------------|------|---------|------|-----------------|
|     | 百万円       | %    | 百万円     | %    | 百万円          | %    | 百万円     | %    | 円 銭             |
| 中間期 | 3,500,000 | 10.7 | 40,000  | 38.6 | 30,000       | 64.1 | 10,000  | 74.2 | 3.11            |
| 通期  | 7,500,000 | 5.4  | 260,000 | 0.6  | 240,000      | 19.6 | 120,000 | 12.7 | 37.34           |

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動 有  
 新規 2社 (社名 モバイル放送(株) ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社)  
 (注) 詳細は、14 ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更  
 会計基準等の改正に伴う変更 有  
 以外の変更 無

(注) 詳細は、24 ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む) 19年3月期 3,219,027,165 株 18年3月期 3,219,027,165 株  
 期末自己株式数 19年3月期 5,537,542 株 18年3月期 4,429,347 株  
 期中平均株式数 19年3月期 3,214,077,799 株 18年3月期 3,215,045,011 株

(参考)個別業績の概要

1. 19年3月期の個別業績(平成 18年4月1日～平成 19年3月31日)

(1)個別経営成績 ( %表示は対前期増減率)

|        | 売上高       |      | 営業利益    |       | 経常利益    |       | 当期純利益  |       |
|--------|-----------|------|---------|-------|---------|-------|--------|-------|
|        | 百万円       | %    | 百万円     | %     | 百万円     | %     | 百万円    | %     |
| 19年3月期 | 3,544,860 | 8.8  | 72,141  | 42.3  | 98,089  | 9.1   | 72,387 | 219.0 |
| 18年3月期 | 3,257,451 | 15.7 | 125,041 | 133.4 | 107,876 | 100.1 | 22,694 | 29.0  |

|        | 1株当たり<br>当期純利益 |   | 潜在株式調整後<br>1株当たり当期純利益 |   |
|--------|----------------|---|-----------------------|---|
|        | 円              | 銭 | 円                     | 銭 |
| 19年3月期 | 22.52          |   | 20.78                 |   |
| 18年3月期 | 7.06           |   | 6.68                  |   |

(2)個別財政状態

|        | 総資産       | 純資産     | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|-----------|---------|--------|----------|
|        | 百万円       | 百万円     | %      | 円 銭      |
| 19年3月期 | 3,373,540 | 792,758 | 23.5   | 246.70   |
| 18年3月期 | 2,742,175 | 734,294 | 26.8   | 228.43   |

(参考) 自己資本 19年3月期 792,758百万円 18年3月期 734,294百万円  
 平成 18年3月期の純資産、自己資本比率、1株当たり純資産には、従来の株主資本、株主資本比率、1株当たり株主資本を記載しております。

2. 20年3月期の個別業績予想(平成 19年4月1日～平成 20年3月31日)

( %表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

|     | 売上高       |     | 経常利益    |      | 当期純利益  |      | 1株当たり<br>当期純利益 |   |
|-----|-----------|-----|---------|------|--------|------|----------------|---|
|     | 百万円       | %   | 百万円     | %    | 百万円    | %    | 円              | 銭 |
| 中間期 | 1,700,000 | 4.5 | 10,000  | 67.1 | 30,000 | 71.9 | 9.34           |   |
| 通期  | 3,800,000 | 7.2 | 100,000 | 1.9  | 90,000 | 24.3 | 28.01          |   |

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4 ページ「経営成績及び財政状態について」をご覧ください。

## 企業集団の状況

当社グループは、2007年3月末現在、当社及び連結子会社519社により構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器などの事業を展開しています。

各事業に携わる連結子会社数は、デジタルプロダクツ部門が112社、電子デバイス部門が57社、社会インフラ部門が202社、家庭電器部門が75社、その他部門が73社となっています。連結子会社のうち上場会社は、東芝テック株式会社（東証一部上場）及び東芝プラントシステム株式会社（東証一部上場）です。

また、持分法適用会社は153社です。

連結子会社数については、2006年3月末に比べ151社増加しました。

事業系統図は14頁の通りです。

## 経営方針について

### 会社の経営の基本方針

当社グループは、「人々の夢をかなえ、社会を変える商品・サービスを通してお客様に安心と笑顔をお届け続けること」を基本方針としています。そして、時代の先を読み、個の力を結束させ、機動力を持った経営で高い成長性と安定的な収益性の確保を両立させます。

当社グループが持続的成長を続けるためには、世界各国、地域の社会に対し積極的に貢献し、企業の社会的責任（CSR）を果たすことにより、社会からの信頼と評価を高めていくことが必要不可欠です。当社グループは、生命・安全、法令遵守をすべての事業活動において最優先していきます。また、地球内企業として国籍、性別等の違いによる多様性を尊重し、ワーク・ライフ・バランスの確立を図るとともに、環境保護で先導的な役割を果たし、持続可能な社会の構築に貢献していきます。

### 目標とする経営指標

2010年度には売上高9兆5,000億円、営業利益4,800億円（営業利益率5%）、ROE（自己資本利益率）15%以上、D/Eレシオ（有利子負債、自己資本比率）100%以下を目指しています。

### 中長期的な会社の経営戦略

当社は、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門、社会インフラ部門を主力事業領域として位置づけています。デジタルプロダクツ部門については、技術に裏打ちされた新商品を次々と提供していくことにより、商品の差異化、脱コモディティ化を行い、事業体質の強化と収益基盤の確立を図ります。併せて次世代の核となる新規事業を育て、成長の継続を目指します。電子デバイス部門については、NAND型フラッシュメモリへの積極的な資源投入を継続するとともに、研究開発に積極的に取り組むことにより、収益の柱として発展させていきます。社会インフラ部門については、安定事業領域として一層の経営体質強化を進めつつ、新規事業の創造等を通じ安定的な収益基盤の更なる拡大、強化を目指します。また、ウェスティングハウス社グループを当社グループに迎えたことにより、相互のシナジー効果を発揮させるとともに、グローバル展開を加速

させていただきます。

## 会社の対処すべき課題

当社グループの主たる事業分野であるエネルギーとエレクトロニクスの事業分野ではグローバルな激しい競争があります。このような状況下、当社グループがグローバル市場において事業規模の大きい他の競争事業者との競争を勝ち抜き、利益ある持続的成長を実現していきます。このために、以下の施策を行っていきます。

- ・ 成長事業に資源を集中する戦略的資源配分による攻めの経営を断行するとともに、競争力向上によるシェア拡大を図ります。
- ・ 海外事業の持続的拡大により、海外売上高比率、海外営業利益比率を拡大します。
- ・ 製造業の基本である「モノづくり力」の強化を全社の横断的施策として推進していきます。品質とコストを両立させることは困難が伴いますが、製造過程を考慮した設計の推進等によりこの二律背反の問題を解決し、「モノづくり力」の強化を実現します。
- ・ イノベーション（創新）を次々に起こしていく風土を作り上げていきます。物事を全く新しい方法で行うことにより利益を最大化させていくプロセスイノベーションを日常的に実行していくとともに、市場、社会に対し新しい価値を提供するバリューイノベーションも推進します。

## 経営成績及び財政状態について

### 経営成績

#### 当期の業績全般の概況

#### 連 結

|       |        |          |
|-------|--------|----------|
| 売上高   | 71,164 | (+7,729) |
| 営業損益  | 2,584  | (+ 178)  |
| 税引前損益 | 2,985  | (+1,203) |
| 当期純損益 | 1,374  | (+ 592)  |

単位：億円（ ）内 前期比較

当期の我が国経済は、個人消費に弱さが残るものの、企業部門が引き続き堅調で設備投資も増加するなど、景気回復が続きました。

海外の景況は、米国では住宅投資が減少し景気の拡大は緩やかになりました。欧州では景気回復が続く、アジアでは中国等で景気拡大が続きました。

当社グループは、デジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門ではそれぞれの製品分野において高い成長を目指し、社会インフラ部門では海外展開の拡大を中心に安定的な収益確保を目指しています。

このように、高い成長性と安定的な収益性を兼ね備えた企業グループを目指して事業戦略を展開した結果、すべての部門で増収になり、損益面ではデジタルプロダクツ部門、電子デバイス部門は減益になったものの、社会インフラ部門、家庭電器部門は増益になりました。この結果、売

売上高は前期比 7,729 億円増加し 7 兆 1,164 億円に、営業利益は前期比 178 億円増加し 2,584 億円になりました。

税引前利益は有価証券売却益の計上もあり前期比 1,203 億円増加し 2,985 億円、当期純利益は前期比 592 億円増加し 1,374 億円といずれも過去最高になりました。

#### 単 独

|       |        |          |
|-------|--------|----------|
| 売上高   | 35,449 | (+2,874) |
| 経常損益  | 981    | (△ 98)   |
| 当期純損益 | 724    | (+ 497)  |

単位：億円 ( ) 内 前期比較

売上高は前期比 2,874 億円増加し 3 兆 5,449 億円になり、経常利益は前期比 98 億円減少し 981 億円になりました。当期純利益は有価証券売却益の計上もあり前期比 497 億円増加し 724 億円になりました。

#### 当期のセグメント別（連結）の状況

| セグメント     | 売上高                    | 営業損益         |
|-----------|------------------------|--------------|
| デジタルプロダクツ | 28,055 (+2,690 : 111%) | 158 (△ 51)   |
| 電子デバイス    | 16,573 (+2,692 : 119%) | 1,197 (△ 36) |
| 社会インフラ    | 20,677 (+1,854 : 110%) | 968 (+203)   |
| 家庭電器      | 7,489 (+ 614 : 109%)   | 97 (+ 70)    |
| その他       | 3,916 (+ 118 : 103%)   | 187 (+ 7)    |
| セグメント間消去  | △5,546                 | △23          |
| 合 計       | 71,164 (+7,729 : 112%) | 2,584 (+178) |

単位：億円 ( ) 内前期比較

#### <デジタルプロダクツ部門>：増収、減益

パソコン事業は、海外売上の伸長により増収になり、デジタルメディア事業はテレビ、携帯型音楽プレーヤが好調で増収になりました。携帯電話事業は国内市場での伸び悩みにより減収になりましたが、流通・事務用機器事業は POS システム及び複合機が好調で増収になりました。この結果、売上高は前期比 2,690 億円増加し 2 兆 8,055 億円になりました。

損益面では、パソコン事業が収益改善に取り組み堅調で、デジタルメディア事業も増収により改善しました。携帯電話事業は減収により減益となりましたが順調で、流通・事務用機器事業は増収により好調でした。この結果、営業利益は前期比 51 億円減少し 158 億円になりました。

#### <電子デバイス部門>：増収、減益

半導体事業は、NAND 型フラッシュメモリを中心とするメモリが好調で増収になりました。液晶ディスプレイ事業は、輸出の伸長により増収になりました。この結果、売上高は前期比 2,692 億円増加し 1 兆 6,573 億円になりました。

損益面では、液晶ディスプレイ事業は高付加価値製品の販売、コスト削減施策の徹底により好調だったものの、NAND 型フラッシュメモリの大幅な価格下落の影響を受けた結果半導体事業が減

益になり、営業利益は前期比 36 億円減少し 1,197 億円になりました。

#### ＜社会インフラ部門＞：増収、増益

電力システム事業はウェスチングハウス社グループの連結子会社化等により増収になり、社会システム事業も伝送ネットワークシステムを中心に増収になりました。医用システム事業はマルチスライス CT 装置が引き続き好評で増収になり、産業システム事業は駅務自動化機器が好調で増収になりました。昇降機事業は国内物件の増加により増収になりましたが、ソリューション事業は減収になりました。この結果、売上高は前期比 1,854 億円増加し 2 兆 677 億円になりました。

損益面では、産業システム事業が減益だったものの、医用システム事業は引き続き高い利益水準を維持しました。電力システム事業は好調で、昇降機事業、社会システム事業、ソリューション事業も順調に推移した結果、営業利益は前期比 203 億円増加し 968 億円になりました。

#### ＜家庭電器部門＞：増収、増益

エアコン、洗濯機等が高付加価値商品の伸長により好調で、照明機器も引き続き順調に推移した結果、売上高は前期比 614 億円増加し 7,489 億円になり、営業利益も前期比 70 億円増加し 97 億円になりました。

#### ＜その他部門＞：増収、増益

(注)

1. 連結財務諸表は、米国会計基準に準拠して作成しています。部門別のセグメント情報については、米国財務会計基準審議会基準書第 131 号に代えて連結財務諸表規則第 15 条の 2 に準拠して作成しています。
2. 連結決算の営業利益は、売上高から売上原価並びに販売費及び一般管理費を控除したものです（前期の営業利益には、厚生年金基金の代行返上に係る補助金が含まれています。）。

### 財政状態

#### 当期の財政状況

当期の資産、負債、資本及びキャッシュ・フローの状況

- ・ 総資産は、主として2006年10月にウェスチングハウス社グループを買収したことにより、2006年3月末に比べ1兆2,049億円増加し、5兆9,320億円になりました。
- ・ 資本の部の合計は、当期純利益の計上等により2006年3月末に比べ1,061億円改善し、1兆1,083億円になりました。
- ・ 借入金・社債残高は、ウェスチングハウス社グループの買収資金調達の影響で増加したものの、有価証券、固定資産の売却、損益改善、運転資金の改善等により借入金の削減に努めた結果、2006年3月末に比べ2,410億円の増加にとどまり、1兆1,585億円になりました。
- ・ この結果、D/Eレシオは、2006年3月末に比べると13ポイント上昇し、105%になりました。
- ・ フリー・キャッシュ・フローは1,513億円のマイナスとなり、前年度と比べ3,493億円悪化

しました。これは、ウェスチングハウス社グループ買収による投資キャッシュ・フローの増加が主な要因です。

### キャッシュ・フロー指標のトレンド

|                     | 2003年 | 2004年 | 2005年 | 2006年 |
|---------------------|-------|-------|-------|-------|
| 自己資本比率(%)           | 16.9  | 17.8  | 21.2  | 18.7  |
| 時価ベースの自己資本比率(%)     | 34.0  | 31.5  | 46.5  | 42.6  |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率   | 4.4   | 3.8   | 2.0   | 1.8   |
| インテレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 11.6  | 14.0  | 20.4  | 18.2  |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：借入金・社債残高（期首・期末平均）／営業活動によるキャッシュ・フロー

インテレスト・カバレッジ・レシオ：営業活動によるキャッシュ・フロー／利払い

株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後期末発行済株式数により算出しています。

（注）自己資本比率、時価ベースの自己資本比率の計算に当たっては、米国会計基準に基づく資本合計を使用しています。

### 利益分配に関する基本方針及び当期、次期の配当

当社は、中長期的な成長のための戦略的投資等を勘案しつつ、連結配当性向 30%程度を目標とし、配当の継続的な増加を目指しています。

剰余金の配当（中間）は前年に比べ1株につき1円50銭増配し4円50銭とするともに、剰余金の配当（期末）は前年に比べ1株につき3円増配し6円50銭とすることを決定しました。剰余金の配当（期末）の効力発生日（支払開始日）は2007年6月1日です。

なお、次期（第169期）の剰余金の配当は未定です。

### 次事業年度の業績全般の見通し

来期の業績見通しについては次のとおりです。

#### 連 結

|       |          |          |
|-------|----------|----------|
| 売上高   | 75,000億円 | (105%)   |
| 営業損益  | 2,600億円  | (+16億円)  |
| 税引前損益 | 2,400億円  | (△585億円) |
| 当期純損益 | 1,200億円  | (△174億円) |

( ) 内 当期比較

単 独

|       |           |           |
|-------|-----------|-----------|
| 売上高   | 38,000 億円 | (107%)    |
| 経常損益  | 1,000 億円  | (+ 19 億円) |
| 当期純損益 | 900 億円    | (+176 億円) |

( ) 内 当期比較

次事業年度（通期・連結）のセグメント別の見通し

| セグメント     | 売上高              | 営業損益            | 見通し  |
|-----------|------------------|-----------------|--|
| デジタルデバイス  | 29,700<br>(106%) | 350<br>(+192)   | 映像、パソコン事業の伸長により増収、増益の見通し                     |
| 電子デバイス    | 17,500<br>(106%) | 1,150<br>(△ 47) | 引き続き高水準の利益を維持するも、市場価格下落の影響により減益の見通し          |
| 社会インフラ    | 22,400<br>(108%) | 900<br>(△ 68)   | ウェスチングハウス社グループの買収により増収となるも、大型物件の減少等により減益の見通し |
| 家庭電器      | 7,700<br>(103%)  | 110<br>(+ 13)   | 白物家電が堅調に推移し、増収、増益の見通し                        |
| その他       | 3,800<br>( 97%)  | 110<br>(△ 77)   | —  |
| セグメント間消去等 | △6,100           | △ 20            | —  |
| 合計        | 75,000<br>(105%) | 2,600<br>(+ 16) | —  |

単位：億円、( ) 内 当期比較

事業等のリスク

当社グループの主たる事業領域であるエレクトロニクスとエネルギーの事業は、高度で先進的な技術が事業遂行上必要である上に、グローバルな激しい競争があり、事業のリスクに対する適切な対応が必要です。当社が認識している当社グループの事業等のリスクのうち主要なものは以下のとおりですが、このようなリスクが現実化した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

なお、投資家に対する積極的な情報開示の観点から、リスクを広範囲にとらえて開示しています。当社は、このようなリスクを認識した上で、必要なリスク管理体制を整え、リスク発生の回避及びリスク発生時の影響の極小化に最大限努めています。

また、以下に記載する事項は、本決算短信公表日現在入手し得る情報に基づいて当社グループが判断したものです。また、積極的な情報開示の観点から、必ずしも投資判断に影響を与えとは限らない事項も以下に含まれています。

(1) 企業買収等

当社グループは、2006年10月に、原子力システム事業を主たる事業とするウェスチングハウスグループの持株会社である BNFL USA Group Inc. 及び Westinghouse UK Limited (両社を併せて以下「ウェスチングハウス社」といいます。)の全株式を総額54億米ドルで取得する手続を完

了しました。かかる取得に際して、当社は、米国を代表する総合エンジニアリング会社である The Shaw Group Inc.（以下「Shaw」といいます。）及び石川島播磨重工業株式会社（以下「IHI」といいます。）との間で出資契約（以下「出資契約」と総称します。）を締結し、戦略的共同パートナーとして Shaw 及び IHI の 2 社がウェスティングハウス社の買収に参加することとなりました。出資契約に基づき、Shaw は 20%、IHI は 3%のウェスティングハウス社株式を取得し、ウェスティングハウス社における当社の持分割合は 77%となっています。また、当社は、他にも出資を希望する会社と引き続き交渉を行って参ります。この買収に伴い、米国会計基準に基づき相当額ののれんが当社の連結貸借対照表に計上されます。

当社は、こののれんがウェスティングハウス社の将来収益力、及びウェスティングハウス社と当社グループとの連携によるシナジー効果を反映した適切なものであると考えています。しかし、引き続きこののれんの価値の維持向上を図ることが当社の重要な経営課題となります。

また、Shaw 及び IHI と締結した株主間協定により、Shaw 及び IHI は、一定の場合を除き 6 年間はウェスティングハウス社の所有持分を第三者に譲渡することが禁止されている一方、この譲渡制限期間中（ただし、2010 年 3 月 31 日までは除く。）は所有持分の全部又は一部を当社に売却することができる権利を有しています。また、当社も、一定の条件の下で Shaw 又は IHI からウェスティングハウス社のそれぞれの所有持分を買い取ることができる権利を有しています。これらの権利は、少数株主の利益を保護するとともに、当社に不利益な第三者の資本参加を防ぐものですが、Shaw 又は IHI が権利を行使した場合、又は自ら保有する買取権を行使した場合、ウェスティングハウス社の株式の買取りのための資金が必要となる可能性があります。

## (2) 電子デバイス部門への依存

当社グループの営業損益は電子デバイス部門への依存度が高くなっています。そのため、当部門の損益が悪化した場合には、他部門の利益で補い切れない可能性があります。

## (3) デジタルプロダクツ部門の事業環境

デジタルプロダクツ部門は、同業他社との厳しい競争下にあります。また、当部門は消費者の需要動向によって、市場が停滞し需要が落ち込むことがある一方、急激な需要の立ち上がりにより部品供給が逼迫しタイムリーに商品を市場投入できない可能性があります。当部門は、常に需要動向を見極めながら事業を遂行していますが、需要動向が急激に変動した場合、商品価格下落や部品価格高騰の可能性があります。

なお、当部門主要商品のうち特定の取引先への依存度が高いものが一部あります。

## (4) 電子デバイス部門の事業環境

電子デバイス部門は、シリコンサイクルと呼ばれる需給の循環的変動傾向が顕著で、新商品の開発競争も激しくなっています。当部門はこれらに注意を払いながら事業を遂行していますが、市況が下降局面を迎えたり、新商品の立上げが遅れたり、新技術が急速に出現したりすることにより、現在の商品が陳腐化する可能性があります。

また、当部門の事業遂行のためには、多額の設備投資が必要です。常に市場の動向を注視し、段階的な設備投資に努めていますが、予期せぬ市場環境の変化に伴い、生産寄与時に需要が減少し、供給過剰となる可能性があります。

## (5) 社会インフラ部門の事業環境

社会インフラ部門は、政府、地方公共団体向け等の公共投資、民間設備投資に係る売上が当部門の売上の相当部分を占めています。当部門はこれらの投資動向を見据えて事業を遂行し、新規事業、新規顧客の開拓にも努めていますが、公共投資の減少、遅れや民間設備投資の低迷が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

また、当部門は、大型プラント物件を受注していますが、物件の工程遅延、計画変更、計画凍結や災害発生等が当部門の事業に影響を与える可能性があります。

#### (6) 争訟等

当社グループは全世界において事業活動を展開しており、訴訟やその他の法的手続に関与し、当局による調査を受けています。また、今後その様な可能性もあります。地域ごとの裁判制度等の違いやこれらの手続は本来見通しがつきにくいものであることにより、通常の想定を超えた金額の支払が命じられる可能性も皆無ではありません。このため、これらについて当社グループに不利益な決定がなされた場合、その決定の内容によっては当社グループに影響を与える可能性があります。

当社及び東芝アメリカ電子部品社は NAND 型フラッシュメモリ関連技術に関するトレードシークレット（営業秘密）を不正使用した等として米国レキサー・メディア社から訴訟を提起され、係争中でありましたが、2006年9月15日、当社は、レキサー・メディア社の親会社であるマイクロン・テクノロジー社との間で、マイクロン・テクノロジー社の保有する半導体特許の一部の譲渡を受けるとともに、レキサー・メディア社が保有し又は保有していたすべての特許についてライセンスを受け、その対価として総額 288 百万米ドルを支払う内容の契約を締結しました。また、同時にレキサー・メディア社と当社及び東芝アメリカ電子部品社との間の、(ア) 特許侵害、(イ) トレードシークレット（営業秘密）の不正使用及び (ウ) レキサー・メディア社が特許侵害を理由に請求した米国内への当社製 NAND 型フラッシュメモリ製品の輸入差止めに関する調査手続きに関連する係争中のすべての争訟を終結させる和解契約が締結されており、すでに係争中のすべての争訟が取り下げられています。

2007年1月、欧州委員会は、ガス絶縁開閉装置市場における欧州競争法違反行為があったとして、当社を含む 19 社に課徴金を賦課することを決定しました。課徴金の額は、当社に対し 86.25 百万ユーロ（約 135 億円）、これに加えて三菱電機株式会社と連帯して 4.65 百万ユーロ（約 7.3 億円）となっています。しかし、当社の調査では、当社は欧州競争法に違反する行為を行っておらず、今後欧州裁判所においてこの決定を争っていきます。

#### (7) 新商品開発力

先進的で魅力的な商品、サービスを提供することが当社グループの責務ですが、将来の当社グループの成長を牽引する先進的な商品を戦略商品群として取りまとめ、これをもとに、適切な時機に新商品を市場に投入することに全力を挙げて取り組んでいます。しかしながら、急激な技術の進歩、代替技術・商品の出現、技術標準の変化等により、新商品を最適な時機に市場に投入することができない可能性、HD DVD プレーヤ等の新商品が市場から支持される期間が計画期間を下回る可能性があります。また、技術開発に必要な資金と資源を今後も継続して十分に確保できない場合、新商品の開発、投入に支障を来す可能性があります。

#### (8) 新規事業

当社グループは、新規事業を営む会社に投資をし、又は新規事業を自ら積極的に推進していま

す。新規事業は、その遂行過程において、多くの技術的課題を解決し、潜在的な需要を効果的に開拓することが必要です。新規事業は不確定要因が多く、事業計画を予定どおり達成できなかった場合は、それまでの投資負担等が、当社グループに影響を与える可能性があります。

デジタル衛星放送事業を営むモバイル放送株式会社は、当社の連結子会社となりました。同社は相当額の損失を計上しており、同社の事業改革が順調に進まない場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

#### (9) 戦略的提携の成否

当社グループは、研究開発、製造、販売等あらゆる分野において、共同出資関係を含む他社との提携を積極的に推進しています。当社グループは、事業の特性に応じて最適な事業形態をとれるよう、このような戦略的提携を積極的に活用していますが、資金調達、技術管理、製品開発等、経営戦略について提携先と不一致が生じ、提携関係を維持できなくなる可能性があります。

#### (10) 世界情勢

当社グループは、全世界において事業を展開していますが、各地域の政治、経済、社会情勢の変化や各種規制の動向、為替レートの変動が各地の需要、当社の事業体制に影響を与える可能性があります。

特に当社グループは、アジア地域での生産拠点拡大を図っているため、これらの地域においてテロや鳥インフルエンザ等の感染症が発生した場合の影響は大きくなる可能性があります。

#### (11) 大規模災害等

当社の国内生産拠点の多くは京浜地区に集中しています。また、主な半導体生産拠点は九州、東海、阪神、東北に所在しています。当社グループは生産拠点の耐震対策等を進めていますが、生産拠点において地震、台風等の大規模災害が発生した場合には、生産設備の破損、物流機能の麻痺等により、生産拠点の操業停止等が生じ、生産能力に重大な影響を与える可能性があります。

#### (12) 模造品対策

当社グループは、東芝ブランドの価値の保護、増大に努めていますが、世界各地において、模造品が多数発生しています。当社は模造品の撲滅に努めていますが、多量の模造品が流通することにより、東芝ブランドの価値が毀損されるおそれがあります。また、模造品の流通により当社グループ製品の売上が減少する可能性があります。

#### (13) 品質問題

当社グループは、製品の特性に応じて最適な品質を確保できるよう、全力を挙げて取り組んでいますが、予期せぬ事情により大規模なリコール、訴訟等に発展する品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。

#### (14) 情報セキュリティ

当社グループは、事業遂行に関連して、多数の個人情報等を有しています。また、当社グループの技術、営業、その他事業に関する営業秘密を多数有しています。当社グループは、情報管理に万全を期していますが、予期せぬ事態により情報が流出し、第三者がこれを不正に取得、使用す

る可能性があり、このような事態が生じた場合、この対応のために多額の費用負担が生じる可能性があります。

また、当社グループの事業活動において情報システムの役割は極めて重要です。当社グループは、情報システムの安定的運用に努めていますが、コンピュータウイルス、災害、テロ、ソフトウェア又はハードウェアの障害等により情報システムが機能しなくなる可能性が皆無ではありません。

#### (15) 資材等調達

当社グループの事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性又は購入のための費用が増加する可能性があります。また、当社グループが競争力のある製品を市場に供給するためには、競争力のある価格で部品、材料を購入するとともに、外注先を含めたサプライチェーンの最適化が必要です。したがって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社グループの競争力に影響を与えることがあります。

また、部品、材料等に欠陥があった場合は、当社グループ及び東芝ブランドの製品の信頼性及び評価に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### (16) 人的資源の確保

当社グループの事業の成否は、開発、生産、販売、経営管理等のすべてのプロセス、分野における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各プロセス、分野における有能な人材は限られており、更に景気の回復に伴い人材に対する需要が高まっているため、人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出の防止や新たな人材の獲得ができない可能性があります。

#### (17) コンプライアンス、内部統制関係

当社グループは、様々な事業分野、世界各地域で事業活動を展開しており、各国の法令、規則の適用を受けます。当社グループは、コンプライアンス(法令遵守)を始めとする目的達成のために適切な内部統制システムを構築し、運用していますが、内部統制システムは本質的に内在する固有の限界があるため、その目的が完全に達成されることを保証するものではありません。このため、将来にわたって法令違反等が発生する可能性が皆無ではありません。また、法規制や当局の法令解釈が変更になることにより法規制等の遵守が困難になり、又は遵守のための費用が増加する可能性があります。

#### (18) 戦略的集中投資

当社グループは、NAND型フラッシュメモリ、原子力事業等の特定の分野に戦略的に集中投資を行っています。限られた経営資源を成長性の高い分野、競争力を有する分野に集中投資することは当社グループの優位性を確保、維持するために経営上必要不可欠ですが、これらの投資に対する収益が十分に生み出されない可能性があります。

#### (19) 知的財産権保護

当社グループは、知的財産権の確保に努めていますが、地域によっては知的財産権に対する十分な保護が得られない可能性があります。

また、当社は、第三者からの使用許諾を受けて第三者の知的財産権を使用していることがありますが、今後、必要な使用許諾を第三者から受けられない可能性や、不利な条件での使用許諾しか受けられなくなる可能性があります。

更に、当社グループが知的財産権に関し訴訟を提起され、又は当社グループが自らの知的財産権を保全するため訴訟を提起しなければならない可能性があります。このような訴訟等には、時間、費用その他の経営資源が費やされ、また、訴訟等の結果によっては、当社グループが重要な技術を利用できなくなる可能性や多額の損害賠償責任を負う可能性があります。

#### (20) 環境関係

当社グループは、世界各地域において、大気汚染、水質汚濁、有害物質、廃棄物処理、製品リサイクル等に関する様々な環境関連法令の適用を受けています。当社グループは、これらの規制に細心の注意を払いつつ事業を行っていますが、過去分を含む事業活動に関し、過失の有無にかかわらず環境に関する法的、社会的責任を負う可能性があります。また、将来環境に関する規制がより厳しくなり、有害物質等を除去する責任が更に追加される可能性があります。

#### (21) 未払退職及び年金費用

当社グループの未払退職及び年金費用については、保険数理上合理的と認められる前提に基づいて計算されていますが、この前提が経済的変動及びその他の要因によって変動したり、年金資産の運用実績が低下することがあります。

#### (22) 資金調達環境の変化

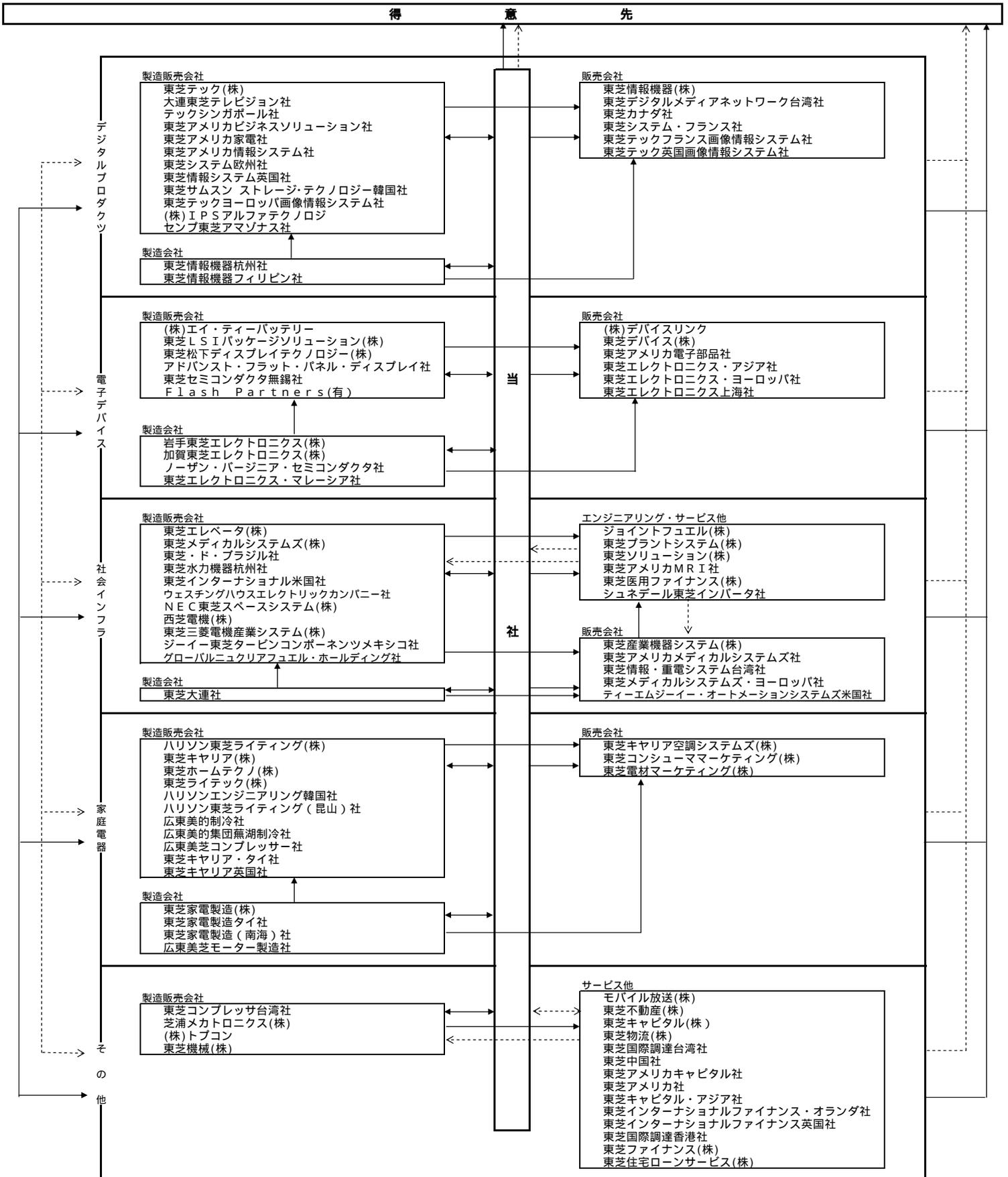
当社グループは、借入れによる資金調達を行っていますが、金利等の市場環境、資金需給の影響を強く受けるため、これらの環境の変化により、当社グループの資金調達に影響を及ぼす可能性があります。

#### \* (注意事項)

本決算短信に記載されている事項には、当社の将来についての計画や戦略、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれています。これらの記述は、当社が現時点で把握可能な情報から判断した想定及び所信に基づく当社の予測です。実際の業績は、多様なリスクや不確実性により、当社の予測とは大きく異なる可能性がありますので、ご承知おきください。

(企業集団の状況)

当社グループは、当社、連結子会社519社及び持分法適用会社153社(2007年3月31日現在)を中心に構成され、デジタルプロダクツ、電子デバイス、社会インフラ、家庭電器及びその他の5部門に関する事業を主として行っており、その製品はあらゆる種類にわたっています。当社グループにおける主要な関係会社の事業の系統は、概ね図のとおりです。



→ 製品の流れ  
 -----> エンジニアリング・サービス他  
 連結子会社  
 持分法適用会社

なお、上記のうち、国内の証券市場に上場している子会社と公開市場は以下のとおりです。

東芝テック(株) 東京証券取引所  
 東芝プラントシステム(株) 東京証券取引所

## 比較連結損益計算書

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位: 百万円)

| 摘 要         | 2006年度<br>〔2006年4月1日～<br>2007年3月31日〕<br>(A) | 2005年度<br>〔2005年4月1日～<br>2006年3月31日〕<br>(B) | (A) - (B) | (A) / (B) |
|-------------|---|---|-----------|-----------|
| 売 上 高       | 7,116,350                                   | 6,343,506                                   | 772,844   | 112 %     |
| 売 上 原 価     | 5,312,179                                   | 4,659,795                                   | 652,384   | 114       |
| 売 上 総 利 益   | 1,804,171                                   | 1,683,711                                   | 120,460   | 107       |
| %           | 25.4  | 26.5  | 1.1       |           |
| 販売費及び一般管理費  | 1,545,807                                   | 1,443,101                                   | 102,706   | 107       |
| 営 業 損 益     | 258,364                                     | 240,610                                     | 17,754    | 107       |
| %           | 3.6   | 3.8   | 0.2       |           |
| 営 業 外 収 益   | 207,523                                     | 63,090                                      | 144,433   | 329       |
| 受 取 利 子     | 16,998                                      | 6,096                                       | 10,902    | 279       |
| 受 取 配 当 金   | 7,377                                       | 7,389                                       | 12        | 100       |
| 雑 収 入       | 183,148                                     | 49,605                                      | 133,543   | 369       |
| 営 業 外 費 用   | 167,427                                     | 125,523                                     | 41,904    | 133       |
| 支 払 利 子     | 31,934                                      | 24,601                                      | 7,333     | 130       |
| 雑 損 失       | 135,493                                     | 100,922                                     | 34,571    | 134       |
| 営 業 外 損 益   | 40,096                                      | 62,433                                      | 102,529   | -         |
| 税 引 前 損 益   | 298,460                                     | 178,177                                     | 120,283   | 168       |
| %           | 4.2   | 2.8   | 1.4       |           |
| 法 人 税 等     | 145,355                                     | 90,142                                      | 55,213    | 161       |
| 少数株主損益 (控除) | 15,676                                      | 9,849                                       | 5,827     | 159       |
| 当 期 純 損 益   | 137,429                                     | 78,186                                      | 59,243    | 176       |
| %           | 1.9   | 1.2   | 0.7       |           |

## 2. 第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外) (単位:百万円)

| 摘 要            | 2006年度第4四半期<br>〔2007年1月1日～<br>2007年3月31日〕<br>(A) | 2005年度第4四半期<br>〔2006年1月1日～<br>2006年3月31日〕<br>(B) | (A)-(B)       | (A)/(B)<br>% |
|----------------|--|--|---------------|--------------|
| 売 上 高          | 2,161,053  | 1,860,268  | 300,785       | 116          |
| 売 上 原 価        | 1,611,789  | 1,357,752  | 254,037       | 119          |
| 売 上 総 利 益<br>% | 549,264<br>25.4                                  | 502,516<br>27.0                                  | 46,748<br>1.6 | 109          |
| 販売費及び一般管理費     | 411,959  | 376,926  | 35,033        | 109          |
| 営 業 損 益<br>%   | 137,305<br>6.4                                   | 125,590<br>6.8                                   | 11,715<br>0.4 | 109          |
| 営 業 外 収 益      | 55,082   | 24,995   | 30,087        | 220          |
| 受 取 利 子        | 2,623  | 1,387  | 1,236         | 189          |
| 受 取 配 当 金      | 4,069  | 3,436  | 633           | 118          |
| 雑 収 入          | 48,390   | 20,172   | 28,218        | 240          |
| 営 業 外 費 用      | 95,500   | 59,225   | 36,275        | 161          |
| 支 払 利 子        | 8,608  | 7,061  | 1,547         | 122          |
| 雑 損 失          | 86,892   | 52,164   | 34,728        | 167          |
| 営 業 外 損 益      | 40,418   | 34,230   | 6,188         | -            |
| 税 引 前 損 益<br>% | 96,887<br>4.5                                    | 91,360<br>4.9                                    | 5,527<br>0.4  | 106          |
| 法 人 税 等        | 63,273   | 40,816   | 22,457        | 155          |
| 少数株主損益(控除)     | 7,441  | 8,858  | 1,417         | 84           |
| 当 期 純 損 益<br>% | 26,173<br>1.2                                    | 41,686<br>2.2                                    | 15,513<br>1.0 | 63           |

## 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 摘 要               | 2006年度末<br>(2007年3月31日現在)<br>(A) | 2005年度末<br>(2006年3月31日現在)<br>(B) | (A) - (B) |
|-------------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------|
| ( 資 産 の 部 )       |                                  |                                  |           |
| 流 動 資 産           | 2,991,207                        | 2,646,616                        | 344,591   |
| 現金及び現金同等物         | 309,312                          | 270,921                          | 38,391    |
| 受取手形及び売掛金         | 1,371,604                        | 1,254,480                        | 117,124   |
| 棚卸資産              | 801,513                          | 664,922                          | 136,591   |
| その他の流動資産          | 508,778                          | 456,293                          | 52,485    |
| 長期受取債権            | 19,329                           | 18,883                           | 446       |
| 投資等               | 490,785                          | 468,858                          | 21,927    |
| 有形固定資産            | 1,320,202                        | 1,176,550                        | 143,652   |
| その他の資産            | 1,110,439                        | 416,206                          | 694,233   |
| 資 産 計             | 5,931,962                        | 4,727,113                        | 1,204,849 |
| ( 負 債 ・ 資 本 の 部 ) |                                  |                                  |           |
| 流 動 負 債           | 2,811,291                        | 2,408,970                        | 402,321   |
| 短期借入金             | 202,329                          | 306,088                          | 103,759   |
| 支払手形及び買掛金         | 1,365,231                        | 1,100,622                        | 264,609   |
| その他の流動負債          | 1,243,731                        | 1,002,260                        | 241,471   |
| 未払退職及び年金費用        | 540,216                          | 474,198                          | 66,018    |
| 長期借入金及びその他の固定負債   | 1,147,419                        | 683,455                          | 463,964   |
| 少数株主持分            | 324,715                          | 158,325                          | 166,390   |
| 資 本               | 1,108,321                        | 1,002,165                        | 106,156   |
| 資 本 金             | 274,926                          | 274,926                          | 0         |
| 資 本 剰 余 金         | 285,765                          | 285,743                          | 22        |
| 利 益 剰 余 金         | 681,795                          | 570,080                          | 111,715   |
| その他の包括損益累計額       | 131,228                          | 126,509                          | 4,719     |
| 自 己 株 式           | 2,937                            | 2,075                            | 862       |
| 負 債 ・ 資 本 計       | 5,931,962                        | 4,727,113                        | 1,204,849 |

その他の包括損益累計額内訳

|               |           |         |         |
|---------------|-----------|---------|---------|
| 未実現有価証券評価損益   | 80,801    | 57,246  | 23,555  |
| 外貨換算調整額       | 21,938    | 32,019  | 10,081  |
| 最小年金負債調整額     | -         | 151,351 | 151,351 |
| 年金負債調整額       | 190,118   | -       | 190,118 |
| 未実現デリバティブ評価損益 | 27        | 385     | 412     |
| 借入金・社債残高      | 1,158,485 | 917,518 | 240,967 |

## 連結資本勘定計算書

(単位：百万円)

| 摘 要                                     | 資本金     | 資本剰余金   | 利益剰余金   | その他の<br>包括損益<br>累計額 | 自己株式  | 合 計       |
|---|---------|---------|---------|---------------------|-------|-----------|
| 2005年3月31日現在残高                          | 274,926 | 285,736 | 511,185 | 254,753             | 1,587 | 815,507   |
| 包 括 損 益                                 |         |         |         |                     |       |           |
| 当 期 純 損 益                               |         |         | 78,186  |                     |       | 78,186    |
| その他の包括損益、税効果控除後                         |         |         |         |                     |       |           |
| 未実現有価証券評価損益                             |         |         |         | 23,767              |       | 23,767    |
| 外貨換算調整額                                 |         |         |         | 36,830              |       | 36,830    |
| 最小年金負債調整額                               |         |         |         | 67,964              |       | 67,964    |
| 未実現デリバティブ評価損益                           |         |         |         | 317                 |       | 317       |
| 包 括 損 益                                 |         |         |         |                     |       | 206,430   |
| 配 当 金                                   |         |         | 19,291  |                     |       | 19,291    |
| 自己株式の取得及び売却                             |         | 7       |         |                     | 488   | 481       |
| 2006年3月31日現在残高                          | 274,926 | 285,743 | 570,080 | 126,509             | 2,075 | 1,002,165 |
| 包 括 損 益                                 |         |         |         |                     |       |           |
| 当 期 純 損 益                               |         |         | 137,429 |                     |       | 137,429   |
| その他の包括損益、税効果控除後                         |         |         |         |                     |       |           |
| 未実現有価証券評価損益                             |         |         |         | 23,555              |       | 23,555    |
| 外貨換算調整額                                 |         |         |         | 10,081              |       | 10,081    |
| 最小年金負債調整額                               |         |         |         | 4,214               |       | 4,214     |
| 未実現デリバティブ評価損益                           |         |         |         | 412                 |       | 412       |
| 包 括 損 益                                 |         |         |         |                     |       | 175,691   |
| 米国財務会計基準審議会基準書第158号<br>適用による調整 - 税効果控除後 |         |         |         | 42,981              |       | 42,981    |
| 配 当 金                                   |         |         | 25,714  |                     |       | 25,714    |
| 自己株式の取得及び売却                             |         | 22      |         |                     | 862   | 840       |
| 2007年3月31日現在残高                          | 274,926 | 285,765 | 681,795 | 131,228             | 2,937 | 1,108,321 |

## 比較連結キャッシュ・フロ - 計算書

(単位：百万円)

| 摘 要                     | 2006年度<br>〔2006年4月1日～<br>2007年3月31日〕<br>(A) | 2005年度<br>〔2005年4月1日～<br>2006年3月31日〕<br>(B) | (A)-(B) |
|-------------------------|---|---|---------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロ -       |   |   |         |
| 1. 当期純損益                | 137,429                                     | 78,186                                      | 59,243  |
| 減価償却費                   | 292,875                                     | 254,217                                     | 38,658  |
| 持分法による投資損益(受取配当金相殺後)    | 12,579                                      | 20,023                                      | 32,602  |
| 受取債権の増減                 | 51,620                                      | 86,420                                      | 34,800  |
| 棚卸資産の増減                 | 82,926                                      | 31,927                                      | 114,853 |
| 支払債務の増減                 | 220,619                                     | 90,482                                      | 130,137 |
| その他                     | 57,676                                      | 113,011                                     | 55,335  |
| 2. 営業活動によるキャッシュ・フローへの調整 | 424,045                                     | 423,240                                     | 805     |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        | 561,474                                     | 501,426                                     | 60,048  |
| 投資活動によるキャッシュ・フロ -       |   |   |         |
| 1. 有形固定資産及び投資有価証券の売却収入  | 121,601                                     | 93,882                                      | 27,719  |
| 2. 有形固定資産の購入            | 376,707                                     | 316,702                                     | 60,005  |
| 3. 投資有価証券の購入            | 13,508                                      | 14,940                                      | 1,432   |
| 4. 関連会社に対する投資等の増減       | 51,044                                      | 20,872                                      | 71,916  |
| 5. その他                  | 495,212                                     | 44,753                                      | 450,459 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        | 712,782                                     | 303,385                                     | 409,397 |
| + フリー・キャッシュ・フロー         | 151,308                                     | 198,041                                     | 349,349 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロ -       |   |   |         |
| 1. 長期借入金の借入             | 467,717                                     | 108,393                                     | 359,324 |
| 2. 長期借入金の返済             | 199,570                                     | 250,884                                     | 51,314  |
| 3. 短期借入金の増減             | 81,305                                      | 60,638                                      | 20,667  |
| 4. 配当金の支払               | 30,431                                      | 22,808                                      | 7,623   |
| 5. その他                  | 1,615                                       | 9,361                                       | 7,746   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        | 154,796                                     | 235,298                                     | 390,094 |
| 為替変動の現金及び現金同等物への影響額     | 34,903                                      | 13,175                                      | 21,728  |
| 現金及び現金同等物純増減額           | 38,391                                      | 24,082                                      | 62,473  |
| 現金及び現金同等物期首残高           | 270,921                                     | 295,003                                     | 24,082  |
| 現金及び現金同等物期末残高           | 309,312                                     | 270,921                                     | 38,391  |

## セグメント情報

(事業の種類別セグメント)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

| 摘 要         |           | 2006年度 (A)<br>〔2006年4月1日～<br>2007年3月31日〕<br>(構成比%) | 2005年度 (B)<br>〔2005年4月1日～<br>2006年3月31日〕<br>(構成比%) | (A)-(B)         | (A)/(B)  |
|-------------|-----------|--|--|-----------------|----------|
| 高<br>上<br>売 | デジタルプロダクツ | 2,805,490<br>(36)                                  | 2,536,548<br>(37)                                  | 268,942<br>( 1) | 111<br>% |
|             | 電子デバイス    | 1,657,301<br>(22)                                  | 1,388,084<br>(20)                                  | 269,217<br>(2)  | 119      |
|             | 社会インフラ    | 2,067,666<br>(27)                                  | 1,882,261<br>(27)                                  | 185,405<br>(-)  | 110      |
|             | 家庭電器      | 748,930<br>(10)                                    | 687,506<br>(10)                                    | 61,424<br>(-)   | 109      |
|             | その他       | 391,636<br>(5)                                     | 379,755<br>(6)                                     | 11,881<br>( 1)  | 103      |
|             | 計         | 7,671,023<br>(100)                                 | 6,874,154<br>(100)                                 | 796,869         | 112      |
|             | 消 去       | 554,673  | 530,648  | 24,025          | -        |
| 連 結         |           | 7,116,350  | 6,343,506  | 772,844         | 112      |
| 業<br>損<br>益 | デジタルプロダクツ | 15,784   | 20,864   | 5,080           | 76       |
|             | 電子デバイス    | 119,750  | 123,287  | 3,537           | 97       |
|             | 社会インフラ    | 96,760   | 76,553   | 20,207          | 126      |
|             | 家庭電器      | 9,676  | 2,710  | 6,966           | 357      |
|             | その他       | 18,721   | 17,964   | 757             | 104      |
|             | 計         | 260,691  | 241,378  | 19,313          | 108      |
|             | 消 去       | 2,327  | 768  | 1,559           | -        |
| 連 結         |           | 258,364  | 240,610  | 17,754          | 107      |

2. 第4四半期(3月31日に終了した3ヶ月間)(監査対象外) (単位:百万円)

| 摘 要              |             | 2006年度第4四半期(A)<br>〔2007年1月1日～<br>2007年3月31日〕<br>(構成比%) | 2005年度第4四半期(B)<br>〔2006年1月1日～<br>2006年3月31日〕<br>(構成比%) | (A)-(B)        | (A)/(B)<br>% |
|------------------|-------------|--|--|----------------|--------------|
| 売<br>上<br>高      | デジタルプロダクツ   | 741,827<br>(32)  | 672,561<br>(34)  | 69,266<br>( 2) | 110          |
|                  | 電 子 デ バ イ ス | 477,534<br>(21)  | 367,010<br>(18)  | 110,524<br>(3) | 130          |
|                  | 社 会 イ ン フ ラ | 783,150<br>(34)  | 672,573<br>(34)  | 110,577<br>(-) | 116          |
|                  | 家 庭 電 器     | 199,880<br>(8)   | 180,200<br>(9)   | 19,680<br>( 1) | 111          |
|                  | そ の 他       | 109,764<br>(5)   | 113,730<br>(5)   | 3,966<br>(-)   | 97           |
|                  | 計           | 2,312,155<br>(100)                                     | 2,006,074<br>(100)                                     | 306,081        | 115          |
|                  | 消 去         | 151,102  | 145,806  | 5,296          | -            |
| 連 結              |             | 2,161,053  | 1,860,268  | 300,785        | 116          |
| 営<br>業<br>損<br>益 | デジタルプロダクツ   | 6,012  | 929  | 5,083          | 647          |
|                  | 電 子 デ バ イ ス | 40,367   | 44,041   | 3,674          | 92           |
|                  | 社 会 イ ン フ ラ | 74,514   | 64,913   | 9,601          | 115          |
|                  | 家 庭 電 器     | 7,919  | 8,253  | 334            | 96           |
|                  | そ の 他       | 9,084  | 8,055  | 1,029          | 113          |
|                  | 計           | 137,896  | 126,191  | 11,705         | 109          |
|                  | 消 去         | 591  | 601  | 10             | -            |
| 連 結              |             | 137,305  | 125,590  | 11,715         | 109          |

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。  
2. 各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

## セグメント情報

(所在地別セグメント)

(単位：百万円)

| 摘 要              |           | 2006年度 (A)                           | 2005年度 (B)                           | (A)-(B)         | (A)/(B)  |
|------------------|-----------|--------------------------------------|--------------------------------------|-----------------|----------|
|                  |           | 〔2006年4月1日～<br>2007年3月31日〕<br>(構成比%) | 〔2005年4月1日～<br>2006年3月31日〕<br>(構成比%) |                 |          |
| 売<br>上<br>高      | 日 本       | 5,993,142<br>(62)                    | 5,464,419<br>(63)                    | 528,723<br>( 1) | 110<br>% |
|                  | ア ジ ア     | 1,724,104<br>(18)                    | 1,521,420<br>(18)                    | 202,684<br>(-)  | 113      |
|                  | 北 米       | 1,028,347<br>(11)                    | 888,501<br>(10)                      | 139,846<br>(1)  | 116      |
|                  | 欧 州       | 830,231<br>(8)                       | 658,734<br>(8)                       | 171,497<br>(-)  | 126      |
|                  | そ の 他     | 97,243<br>(1)                        | 79,245<br>(1)                        | 17,998<br>(-)   | 123      |
|                  | 計         | 9,673,067<br>(100)                   | 8,612,319<br>(100)                   | 1,060,748       | 112      |
|                  | 消 去       | 2,556,717                            | 2,268,813                            | 287,904         | -        |
| 連 結              | 7,116,350 | 6,343,506                            | 772,844                              | 112             |          |
| 営<br>業<br>損<br>益 | 日 本       | 204,089                              | 191,949                              | 12,140          | 106      |
|                  | ア ジ ア     | 26,080                               | 22,063                               | 4,017           | 118      |
|                  | 北 米       | 7,816                                | 18,107                               | 10,291          | 43       |
|                  | 欧 州       | 7,248                                | 6,145                                | 1,103           | 118      |
|                  | そ の 他     | 3,304                                | 2,075                                | 1,229           | 159      |
|                  | 計         | 248,537                              | 240,339                              | 8,198           | 103      |
|                  | 消 去       | 9,827                                | 271                                  | 9,556           | -        |
| 連 結              | 258,364   | 240,610                              | 17,754                               | 107             |          |

(注) 1.セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。  
2.各部門の売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて表示しています。

## セグメント情報

(海外売上高)

1. 通期 (3月31日に終了した12ヶ月間)

(単位:百万円)

| 摘 要   |   | 2006年度 (A)<br>〔2006年4月1日～<br>2007年3月31日〕<br>(構成比%) | 2005年度 (B)<br>〔2005年4月1日～<br>2006年3月31日〕<br>(構成比%) | (A)-(B)        | (A)/(B)          |
|-------|---|--|--|----------------|------------------|
| ア     | ジ | 1,412,446<br>(20)                                  | 1,144,568<br>(18)                                  | 267,878<br>(2) | 123 <sup>%</sup> |
| 北     | 米 | 1,057,810<br>(15)                                  | 945,137<br>(15)                                    | 112,673<br>(-) | 112              |
| 欧     | 州 | 863,224<br>(12)                                    | 699,584<br>(11)                                    | 163,640<br>(1) | 123              |
| そ     | の | 183,485<br>(2)                                     | 172,074<br>(3)                                     | 11,411<br>(1)  | 107              |
| 海外売上高 |   | 3,516,965<br>(49)                                  | 2,961,363<br>(47)                                  | 555,602<br>(2) | 119              |
| 連結売上高 |   | 7,116,350<br>(100)                                 | 6,343,506<br>(100)                                 | 772,844        | 112              |

2. 第4四半期 (3月31日に終了した3ヶ月間) (監査対象外)

| 摘 要   |   | 2006年度第4四半期 (A)<br>〔2007年1月1日～<br>2007年3月31日〕<br>(構成比%) | 2005年度第4四半期 (B)<br>〔2006年1月1日～<br>2006年3月31日〕<br>(構成比%) | (A)-(B)        | (A)/(B)          |
|-------|---|---|---|----------------|------------------|
| ア     | ジ | 367,964<br>(17)   | 311,664<br>(17)   | 56,300<br>(-)  | 118 <sup>%</sup> |
| 北     | 米 | 303,897<br>(14)   | 262,522<br>(14)   | 41,375<br>(-)  | 116              |
| 欧     | 州 | 244,796<br>(11)   | 196,035<br>(11)   | 48,761<br>(-)  | 125              |
| そ     | の | 39,519<br>(2)   | 45,492<br>(2)   | 5,973<br>(-)   | 87               |
| 海外売上高 |   | 956,176<br>(44)   | 815,713<br>(44)   | 140,463<br>(-) | 117              |
| 連結売上高 |   | 2,161,053<br>(100)                                      | 1,860,268<br>(100)                                      | 300,785        | 116              |

(注) 1. セグメント情報は、日本の財務会計基準に準拠しています。

2. 海外売上高は、販売先の所在地に基づいています。

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当社の連結決算は米国会計基準に準拠しています。

### 1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数及び主要会社名 : 519社(東芝テック(株),東芝プラントシステム(株) 他)

持分法適用会社数及び主要会社名 : 153社(芝浦メカトロニクス(株),東芝機械(株),株トプコン,西芝電機(株) 他)

### 2. 主な異動状況

連結: 151社増 (新規 162社) ウェスチングハウスエレクトリックカンパニー社 他

(除外 11社) (株)メディアサーフ 他

持分法: 42社増 (新規 73社) 東芝開利空調販売(上海)(有) 他

(除外 31社) シーイー東芝シリコン(株),東芝セラミックス(株),松下東芝映像ディスプレイ(株) 他

### 3. 主要な会計方針の要約

#### (1)有価証券

米国財務会計基準審議会基準書第115号「特定の負債証券及び持分証券投資の会計処理」を適用しており、売却可能有価証券に区分された負債証券及び公正価値が容易に算定できる持分証券は、公正価値で計上しています。未実現有価証券評価益(税効果控除後)は、資本の部のその他の包括損益累計額に含めて表示しています。

#### (2)棚卸資産

棚卸資産は低価法によって評価しています。取得原価は、原材料並びに在庫販売目的の製品及び仕掛品については主として平均法により、注文販売目的の製品及び仕掛品については累積製造原価によって算定されています。

#### (3)有形固定資産及び減価償却費

有形固定資産は取得原価により計上しており、減価償却費は主として定率法で計算しています。

資産の帳簿価額を回収できないと判定された場合は公正価値に基づき評価損を計上しています。

#### (4)法人税等

繰延税金は、税務上と財務会計上の資産及び負債の認識、測定上の一時的差異等について、標準実効税率を用いて、税効果額を認識するために計上しています。

#### (5)未払退職及び年金費用

当社及び子会社は、従業員を対象とした種々の退職金及び退職年金制度を有しており、当該制度での勤務費用を未払計上しています。退職金制度の改訂によって生じた過去勤務費用は、給付を受けると予想される従業員の平均残存勤務期間にわたって償却しています。

2007年3月31日現在の年金債務の計算では、加重平均割引率及び年金資産の予定長期運用収益率は、それぞれ2.5%及び4.0%、2006年3月31日現在の計算ではそれぞれ2.5%及び4.0%を用いています。

### 会計方針の変更

2007年3月31日に米国財務会計基準審議会基準書第158号「確定給付型年金及びその他の退職後給付制度に関する事業主の会計」を適用しています。これにより年金制度の積立状況(退職給付債務と年金資産の公正価値の差額)を税効果控除後、その他の包括損益累計額に計上しています。この調整の対象は未認識の保険数理上の損失及び過去勤務費用であり、従来、米国財務会計基準審議会基準書第87号「事業主の年金会計」に従い処理していました。

## 有価証券の時価等

(連結財務諸表に関するもの)

(単位：百万円)

| 摘 要             | 2006年度末<br>(2007年3月31日現在) | 2005年度末<br>(2006年3月31日現在) |
|-----------------|---------------------------|---------------------------|
| 売却可能有価証券<br>株 式 |                           |                           |
| 取 得 原 価         | 60,483                    | 54,160                    |
| 公 正 価 額         | 200,189                   | 152,530                   |
| 未実現保有損益         | 139,706                   | 98,370                    |
| 負債証券            |                           |                           |
| 取 得 原 価         | 3,533                     | 1,191                     |
| 公 正 価 額         | 3,533                     | 1,191                     |
| 未実現保有損益         | 0                         | 0                         |
| 合 計             |                           |                           |
| 取 得 原 価         | 64,016                    | 55,351                    |
| 公 正 価 額         | 203,722                   | 153,721                   |
| 未実現保有損益         | 139,706                   | 98,370                    |

(個別財務諸表に関するもの)

関係会社株式で時価のあるもの

(単位：百万円)

| 摘 要      | 2006年度末<br>(2007年3月31日現在) | 2005年度末<br>(2006年3月31日現在) |
|----------|---------------------------|---------------------------|
| 貸借対照表計上額 | 89,491                    | 99,456                    |
| 時 価      | 294,371                   | 344,115                   |
| 差 額      | 204,879                   | 244,658                   |

## \* 免責条項

この資料には、業績に関する予想及び見通しの記述が含まれております。それらにつきましては、各資料の作成時点における経営環境や事業方針などの一定の前提に基づいて作成しております。従って、実際の業績は、様々な要素により、これらの業績見通しとは異なる結果になりうることをご承知おきください。

## 比較損益計算書

(単位：百万円)

| 摘 要           | 2006年度<br>〔2006年4月1日～<br>2007年3月31日〕<br>(A) | 2005年度<br>〔2005年4月1日～<br>2006年3月31日〕<br>(B) | (A)-(B)       | (A)/(B) |
|---------------|---|---|---------------|---------|
| 売上高           | 3,544,860                                   | 3,257,451                                   | 287,409       | 109 %   |
| 売上原価          | 2,899,674                                   | 2,594,308                                   | 305,366       | 112     |
| 売上総損益<br>%    | 645,186<br>18.2                             | 663,143<br>20.3                             | 17,957<br>2.1 | 97      |
| 販売費及び一般管理費    | 573,044                                     | 538,101                                     | 34,943        | 106     |
| 営業損益<br>%     | 72,141<br>2.0                               | 125,041<br>3.8                              | 52,900<br>1.8 | 58      |
| 営業外収益         | 124,228                                     | 61,193                                      | 63,035        | 203     |
| 受取利息          | 6,347                                       | 944   | 5,403         | 672     |
| 受取配当金         | 76,394                                      | 39,404                                      | 36,990        | 194     |
| その他           | 41,486                                      | 20,844                                      | 20,642        | 199     |
| 営業外費用         | 98,280                                      | 78,359                                      | 19,921        | 125     |
| 支払利息          | 11,790                                      | 9,835                                       | 1,955         | 120     |
| その他           | 86,490                                      | 68,523                                      | 17,967        | 126     |
| 営業外損益         | 25,948                                      | 17,165                                      | 43,113        | -       |
| 経常損益<br>%     | 98,089<br>2.8                               | 107,876<br>3.3                              | 9,787<br>0.5  | 91      |
| 特別利益          | 99,857                                      | 8,946                                       | 90,911        | -       |
| 投資有価証券等売却益    | 65,086                                      | 0   | 65,086        | -       |
| 固定資産売却益       | 34,770                                      | 8,946                                       | 25,824        | 389     |
| 特別損失          | 75,502                                      | 81,369                                      | 5,867         | 93      |
| 投資有価証券等評価損    | 36,745                                      | 37,096                                      | 351           | 99      |
| 貸倒引当金繰入額      | 26,000                                      | 0   | 26,000        | -       |
| 事業構造改善費用      | 7,691                                       | 22,800                                      | 15,109        | 34      |
| 減損損失          | 5,065                                       | 6,649                                       | 1,584         | 76      |
| 発電設備補償費用      | 0   | 14,823                                      | 14,823        | -       |
| 特別損益          | 24,355                                      | 72,423                                      | 96,778        | -       |
| 税引前当期純損益<br>% | 122,444<br>3.5                              | 35,452<br>1.1                               | 86,992<br>2.4 | 345     |
| 法人税、住民税及び事業税  | 13,480                                      | 22,819                                      | 36,299        | -       |
| 法人税等調整額       | 36,577                                      | 35,577                                      | 1,000         | 103     |
| 当期純損益<br>%    | 72,387<br>2.0                               | 22,694<br>0.7                               | 49,693<br>1.3 | 319     |

(注) 1. 投資有価証券等売却益65,086百万円は、関係会社株式等の売却益63,706百万円及び投資有価証券売却益1,380百万円です。

2. 固定資産売却益34,770百万円のうち主なものは、土地売却益34,085百万円です。

3. 投資有価証券等評価損36,745百万円は、関係会社株式等の評価損34,692百万円及び投資有価証券等の評価損2,052百万円です。

4. 貸倒引当金繰入額26,000百万円は、関係会社に係るものです。

5. 事業構造改善費用7,691百万円は、姫路工場の再整備に係るものです。

## 比較貸借対照表

(単位：百万円)

| 摘 要          | 2006年度末<br>(2007年3月31日現在)<br>(A) | 2005年度末<br>(2006年3月31日現在)<br>(B) | (A) - (B) |
|--------------|----------------------------------|----------------------------------|-----------|
| (資産の部)       |                                  |                                  |           |
| 流動資産         | 1,310,294                        | 1,184,595                        | 125,699   |
| 現預金及び有価証券    | 58,990                           | 77,971                           | 18,981    |
| 受取手形及び売掛金    | 626,659                          | 559,310                          | 67,349    |
| 棚卸資産         | 316,394                          | 303,829                          | 12,565    |
| その他          | 308,250                          | 243,484                          | 64,766    |
| 固定資産         | 2,063,245                        | 1,557,579                        | 505,666   |
| 有形固定資産       | 550,738                          | 507,769                          | 42,969    |
| 無形固定資産       | 41,941                           | 40,235                           | 1,706     |
| 投資その他の資産     | 1,470,564                        | 1,009,574                        | 460,990   |
| 資産計          | 3,373,540                        | 2,742,175                        | 631,365   |
| (負債・純資産の部)   |                                  |                                  |           |
| 負債計          | 2,580,781                        | 2,007,880                        | 572,901   |
| 流動負債         | 1,483,728                        | 1,239,561                        | 244,167   |
| 支払手形及び買掛金    | 811,140                          | 663,585                          | 147,555   |
| 社債及び短期借入金    | 238,827                          | 197,690                          | 41,137    |
| その他          | 433,760                          | 378,285                          | 55,475    |
| 固定負債         | 1,097,053                        | 768,318                          | 328,735   |
| 社債及び長期借入金    | 874,306                          | 544,934                          | 329,372   |
| 退職給付引当金      | 198,834                          | 218,510                          | 19,676    |
| その他          | 23,912                           | 4,874                            | 19,038    |
| 純資産計         | 792,758                          | 734,294                          | 58,464    |
| 株主資本         | 748,869                          | 703,036                          | 45,833    |
| 資本金          | 274,926                          | 274,926                          | 0         |
| 資本剰余金        | 262,679                          | 262,657                          | 22        |
| 資本準備金        | 262,650                          | 262,650                          | 0         |
| その他資本剰余金     | 28                               | 6                                | 22        |
| 利益剰余金        | 214,200                          | 167,527                          | 46,673    |
| 圧縮記帳積立金      | 11,557                           | 12,531                           | 974       |
| 特別償却準備金      | 10,333                           | 10,000                           | 333       |
| プログラム等準備金    | 18                               | 48                               | 30        |
| 繰越利益剰余金      | 192,290                          | 144,946                          | 47,344    |
| 自己株式         | 2,937                            | 2,074                            | 863       |
| 評価・換算差額等     | 43,889                           | 31,258                           | 12,631    |
| その他有価証券評価差額金 | 43,825                           | 31,258                           | 12,567    |
| 繰延ヘッジ損益      | 63                               | 0                                | 63        |
| 負債・純資産計      | 3,373,540                        | 2,742,175                        | 631,365   |

借入金・社債残高 1,113,134 742,624 370,510

(注)1. 保証債務及び保証類似行為 501,157 322,930 178,227

2. 有形固定資産減価償却累計額 1,385,782 1,351,060 34,722

## 株主資本等変動計算書

2006年度(2006年4月1日～2007年3月31日)

(単位:百万円)

|                     | 株主資本    |         |     |        |          |         |           |         | 評価・換算差額等 |        |     | 純資産計    |     |              |     |     |
|---------------------|---------|---------|-----|--------|----------|---------|-----------|---------|----------|--------|-----|---------|-----|--------------|-----|-----|
|                     | 資本金     | 資本剰余金   |     |        | 利益剰余金    |         |           |         | 自株       | 己式株    | 株資合 |         | 主本計 | その他有価証券評価差額金 | 繰上損 | 延シ益 |
|                     |         | 資本準備金   | 剰余金 | その他剰余金 | その他利益剰余金 |         |           |         |          |        |     |         |     |              |     |     |
|                     |         |         |     |        | 圧縮記帳積立金  | 特別償却準備金 | プログラム等準備金 | 繰越利益剰余金 |          |        |     |         |     |              |     |     |
| 2006年3月31日残高        | 274,926 | 262,650 | 6   | 12,531 | 10,000   | 48      | 144,946   | 2,074   | 703,036  | 31,258 | 0   | 734,294 |     |              |     |     |
| 当期変動額               |         |         |     |        |          |         |           |         |          |        |     |         |     |              |     |     |
| 圧縮記帳積立金の取崩(前期)(注)   |         |         |     | 855    |          |         | 855       |         | 0        |        |     | 0       |     |              |     |     |
| 圧縮記帳積立金の取崩(当期)      |         |         |     | 117    |          |         | 117       |         | 0        |        |     | 0       |     |              |     |     |
| 特別償却準備金の積立(前期)(注)   |         |         |     |        | 4,286    |         | 4,286     |         | 0        |        |     | 0       |     |              |     |     |
| 特別償却準備金の取崩(当期)      |         |         |     |        | 3,954    |         | 3,954     |         | 0        |        |     | 0       |     |              |     |     |
| プログラム等準備金の取崩(前期)(注) |         |         |     |        |          |         | 15        |         | 0        |        |     | 0       |     |              |     |     |
| プログラム等準備金の取崩(当期)    |         |         |     |        |          |         | 14        |         | 0        |        |     | 0       |     |              |     |     |
| 剰余金の配当(前期)(注)       |         |         |     |        |          |         | 11,251    |         | 11,251   |        |     | 11,251  |     |              |     |     |
| 剰余金の配当(当期)          |         |         |     |        |          |         | 14,463    |         | 14,463   |        |     | 14,463  |     |              |     |     |
| 当期純損益               |         |         |     |        |          |         | 72,387    |         | 72,387   |        |     | 72,387  |     |              |     |     |
| 自己株式の取得             |         |         |     |        |          |         |           | 907     | 907      |        |     | 907     |     |              |     |     |
| 自己株式の処分             |         |         | 21  |        |          |         |           | 45      | 67       |        |     | 67      |     |              |     |     |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) |         |         |     |        |          |         |           |         |          | 12,566 | 63  | 12,630  |     |              |     |     |
| 当期変動額合計             |         |         | 21  | 973    | 332      | 29      | 47,343    | 862     | 45,833   | 12,566 | 63  | 58,463  |     |              |     |     |
| 2007年3月31日残高        | 274,926 | 262,650 | 28  | 11,557 | 10,333   | 18      | 192,290   | 2,937   | 748,869  | 43,825 | 63  | 792,758 |     |              |     |     |

(注) 1. 2006年4月28日の取締役会決議による利益処分項目です。

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

| 株式の種類 | 2006年3月31日株式数 | 増加株式数     | 減少株式数  | 2007年3月31日株式数 |
|-------|---------------|-----------|--------|---------------|
| 普通株式  | 4,429,347     | 1,197,921 | 89,726 | 5,537,542     |

(変動事由の概要)

普通株式の自己株式の増加1,197,921株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少89,726株は、単元未満株式の買増請求による減少です。

2007年4月26日

## 2006年度決算(連結・単独) 補足資料

## 1. 決算概要

## 連結

(単位:億円)

|                |         | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
|----------------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高            |         | 58,361 | 63,435 | 71,164 | 75,000 |
|                | 前年度比    | 105%   | 109%   | 112%   | 105%   |
| 営業損益           |         | 1,548  | 2,406  | 2,584  | 2,600  |
| 税引前損益          |         | 1,112  | 1,782  | 2,985  | 2,400  |
| 当期純損益          |         | 460    | 782    | 1,374  | 1,200  |
| 1株当たり<br>当期純損益 | 基本的     | 14.32円 | 24.32円 | 42.76円 | 37.34円 |
|                | 希薄化後    | 13.53円 | 22.44円 | 39.45円 | 34.45円 |
| 為替換算レート        | (円/ドル)  | 108    | 113    | 117    | -      |
|                | (円/ユーロ) | 135    | 138    | 146    | -      |

(注) 2005年度より、持分法投資損益を税引前損益に含めて表示する方法に変更しています。  
これに伴い、過年度実績は当期の表示方法に合わせて組替再表示しています。

|            |    | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
|------------|----|--------|--------|--------|--------|
| 連結会社数(含東芝) |    | 340社   | 369社   | 520社   | -      |
| 期末従業員数(千人) |    | 165    | 172    | 191    | -      |
|            | 国内 | 118    | 119    | 124    | -      |
|            | 海外 | 47     | 53     | 67     | -      |

## 単独

(単位:億円)

|                   |      | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
|-------------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 売上高               |      | 28,163 | 32,575 | 35,449 | 38,000 |
|                   | 前年度比 | 93%    | 116%   | 109%   | 107%   |
| 経常損益              |      | 539    | 1,079  | 981    | 1,000  |
| 当期純損益             |      | 176    | 227    | 724    | 900    |
| 1株当たり当期純損益        |      | 5.47円  | 7.06円  | 22.52円 | 28.01円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純損益 |      | -      | 6.68円  | 20.78円 | 25.84円 |

## 2. 事業セグメント別売上高・営業損益

(単位:億円)

|               |             | 2004年度        | 2005年度        | 2006年度        | 2007年度        |
|---------------|-------------|---------------|---------------|---------------|---------------|
| デジタル<br>プロダクツ | 売上高         | 22,242        | 25,365        | 28,055        | 29,700        |
|               | 営業損益<br>(%) | 73<br>0.3%    | 209<br>0.8%   | 158<br>0.6%   | 350<br>1.2%   |
| 電子デバイス        | 売上高         | 13,072        | 13,881        | 16,573        | 17,500        |
|               | 営業損益<br>(%) | 925<br>7.1%   | 1,233<br>8.9% | 1,197<br>7.2% | 1,150<br>6.6% |
| 社会インフラ        | 売上高         | 17,653        | 18,823        | 20,677        | 22,400        |
|               | 営業損益<br>(%) | 486<br>2.8%   | 765<br>4.1%   | 968<br>4.7%   | 900<br>4.0%   |
| 家庭電器          | 売上高         | 6,610         | 6,875         | 7,489         | 7,700         |
|               | 営業損益<br>(%) | -33<br>-0.5%  | 27<br>0.4%    | 97<br>1.3%    | 110<br>1.4%   |
| その他           | 売上高         | 3,716         | 3,798         | 3,916         | 3,800         |
|               | 営業損益<br>(%) | 98<br>2.7%    | 180<br>4.7%   | 187<br>4.8%   | 110<br>2.9%   |
| 小 計           | 売上高         | 63,293        | 68,742        | 76,710        | 81,100        |
|               | 営業損益        | 1,549         | 2,414         | 2,607         | 2,620         |
| 消 去           | 売上高         | -4,932        | -5,307        | -5,546        | -6,100        |
|               | 営業損益        | -1            | -8            | -23           | -20           |
| 合 計           | 売上高         | 58,361        | 63,435        | 71,164        | 75,000        |
|               | 営業損益<br>(%) | 1,548<br>2.7% | 2,406<br>3.8% | 2,584<br>3.6% | 2,600<br>3.5% |

## 3. 所在地別売上高

(単位:億円)

|       | 2004年度  | 2005年度  | 2006年度  |
|-------|---------|---------|---------|
| 日 本   | 50,153  | 54,644  | 59,931  |
| ア ジ ア | 13,552  | 15,214  | 17,241  |
| 北 米   | 7,653   | 8,885   | 10,284  |
| 欧 州   | 5,969   | 6,587   | 8,302   |
| そ の 他 | 662     | 793     | 973     |
| 消 去   | -19,628 | -22,688 | -25,567 |
| 合 計   | 58,361  | 63,435  | 71,164  |

## 4. 地域別海外売上高

(単位:億円)

|     |         | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 |
|-----|---------|--------|--------|--------|
| アジア |         | 9,492  | 11,446 | 14,125 |
|     | 構成比     | 37%    | 39%    | 40%    |
| 北米  |         | 8,116  | 9,451  | 10,578 |
|     | 構成比     | 31%    | 32%    | 30%    |
| 欧州  |         | 6,153  | 6,996  | 8,632  |
|     | 構成比     | 24%    | 23%    | 25%    |
| その他 |         | 2,002  | 1,721  | 1,835  |
|     | 構成比     | 8%     | 6%     | 5%     |
| 合計  |         | 25,763 | 29,614 | 35,170 |
|     | 海外売上高比率 | 44%    | 47%    | 49%    |

## 5. セグメント別設備投資(発注ベース)

(単位:億円)

|           |      | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
|-----------|------|--------|--------|--------|--------|
| デジタルプロダクツ |      | 368    | 468    | 482    | 530    |
|           | 前年度比 | 97%    | 127%   | 103%   | 110%   |
| 電子デバイス    |      | 2,683  | 3,361  | 4,296  | 3,760  |
|           | 前年度比 | 137%   | 125%   | 128%   | 88%    |
| 社会インフラ    |      | 339    | 352    | 754    | 740    |
|           | 前年度比 | 108%   | 104%   | 214%   | 98%    |
| 家庭電器      |      | 226    | 351    | 320    | 320    |
|           | 前年度比 | 107%   | 155%   | 91%    | 100%   |
| その他       |      | 105    | 110    | 142    | 380    |
|           | 前年度比 | 104%   | 105%   | 130%   | 266%   |
| 合計        |      | 3,721  | 4,642  | 5,994  | 5,730  |
|           | 前年度比 | 126%   | 125%   | 129%   | 96%    |

(注)・設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、Flash Partners(有)、Flash Alliance(有)及びSED(株)における当社分の設備投資の額が含まれています。  
 ・設備投資の額にはウェスチングハウス社グループ買収のための出資額は含まれていません。

## 6. 減価償却費・研究開発費

(単位:億円)

|       |      | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
|-------|------|--------|--------|--------|--------|
| 減価償却費 |      | 2,414  | 2,542  | 2,929  | 3,540  |
|       | 前年度比 | 97%    | 105%   | 115%   | 121%   |
| 研究開発費 |      | 3,480  | 3,724  | 3,940  | 4,030  |
|       | 前年度比 | 103%   | 107%   | 106%   | 102%   |

## 7. パソコン売上高・営業損益

(単位:億円)

|         |      | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
|---------|------|--------|--------|--------|--------|
| 売 上 高   |      | 7,602  | 8,527  | 9,718  | 10,000 |
|         | 前年度比 | 109%   | 112%   | 114%   | 103%   |
| 営 業 損 益 |      | 81     | 34     | 69     | 120    |

## 8. 半導体売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

|             |         | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
|-------------|---------|--------|--------|--------|--------|
| 売 上 高       |         | 9,389  | 10,370 | 12,981 | 13,500 |
|             | 前年度比    | 104%   | 110%   | 125%   | 104%   |
| 売 上 高 内 訳   | ディスクリット | 2,276  | 2,217  | 2,608  | 2,700  |
|             | システムLSI | 4,436  | 4,585  | 5,460  | 5,400  |
|             | メモ リ    | 2,677  | 3,568  | 4,913  | 5,400  |
| 営 業 損 益     |         | 827    | 1,340  | 1,283  | 1,100  |
| 設備投資(発注ベース) |         | 2,030  | 2,890  | 3,550  | 3,310  |

(注) 設備投資の額には持分法適用会社であるフラッシュビジョン(有)、Flash Partners(有)及びFlash Alliance(有)における当社分の設備投資の額が含まれています。

## 9. 液晶売上高・営業損益・設備投資

(単位:億円)

|             |      | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
|-------------|------|--------|--------|--------|--------|
| 売 上 高       |      | 2,988  | 2,997  | 3,091  | 3,600  |
|             | 前年度比 | 105%   | 100%   | 103%   | 116%   |
| 営 業 損 益     |      | 135    | 40     | 65     | 100    |
| 設備投資(発注ベース) |      | 470    | 300    | 460    | 290    |

## 10. 電力システム売上高・営業損益

(単位:億円)

|         |      | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
|---------|------|--------|--------|--------|--------|
| 売 上 高   |      | -      | -      | 6,113  | 8,000  |
|         | 前年度比 | -      | -      | -      | 131%   |
| 営 業 損 益 |      | -      | -      | 247    | 300    |

(注) 上記の数字は社内カンパニーの電力システム社にウェスチングハウス社グループを合算したものです。

## 11. 医用システム売上高・営業損益

(単位:億円)

|         |      | 2004年度 | 2005年度 | 2006年度 | 2007年度 |
|---------|------|--------|--------|--------|--------|
| 売 上 高   |      | 2,991  | 3,417  | 3,663  | 3,700  |
|         | 前年度比 | -      | 114%   | 107%   | 101%   |
| 営 業 損 益 |      | -      | -      | 291    | 290    |

2007年4月26日提出

各 位

会 社 名 株式会社 東芝  
東京都港区芝浦1-1-1  
代表名 代表執行役社長 西田 厚聰  
(コード番号:6502 東、大、名)  
問合せ先 広報室長 長谷川 直人  
Tel 03-3457-2100

役員候補者決定のお知らせ

指名委員会の決定に基づき、2007年6月25日開催予定の当社第168期定時株主総会に付議する取締役の選任案について、添付のとおりとすることにいたしましたのでお知らせいたします。

また、定時株主総会の終結後最初に招集される取締役会で正式に選任、選定する各委員会委員及び執行役（代表執行役、役付執行役）の選任、選定案を決定しましたので、併せてお知らせいたします。

以 上

1. 取締役候補者

取締役会長 岡 村 正  
取締役 西 田 厚 聰  
古 口 榮 男  
佐 藤 芳 明  
庭 野 征 夫  
米 澤 敏 夫  
村 岡 富 美 雄  
笠 貞 純  
清 水 湛  
古 沢 熙 一 郎

平 林 博 (外務省前査察担当大使)

佐々木 毅 (学習院大学法学部政治学科教授、東京大学前総長)

小 林 利 治 (執行役常務)

谷 川 和 生 ( " )

- (注) 1. 清水湛、古沢熙一郎、平林博、佐々木毅の4氏は、社外取締役候補者です。  
2. 下線は新任です。

2. 各委員会委員選定予定

指名委員会

委員長 清 水 湛  
委員 岡 村 正  
佐々木 毅

監査委員会

委員長 笠 貞 純  
委員 小 林 利 治  
清 水 湛  
古 沢 熙 一 郎  
平 林 博

報酬委員会

委員長 古 沢 熙 一 郎  
委員 岡 村 正  
西 田 厚 聰  
平 林 博  
佐々木 毅

### 3. 執行役選任予定

|          |                                     |
|----------|-------------------------------------|
| 代表執行役社長  | 西 田 厚 聰                             |
| 代表執行役副社長 | 古 口 榮 男                             |
|          | 佐 藤 芳 明                             |
|          | 庭 野 征 夫                             |
|          | 米 澤 敏 夫                             |
| 執行役専務    | 東 実                                 |
|          | 室 町 正 志                             |
| 代表執行役専務  | 村 岡 富美雄                             |
| 執行役専務    | 能 仲 久 嗣 (執行役上席常務)                   |
|          | 並 木 正 夫 ( " )                       |
|          | 横 田 親 廣 ( " )                       |
|          | 佐々木 則 夫 (執行役常務)                     |
| 執行役上席常務  | 藤 井 美 英                             |
|          | 森 安 俊 紀                             |
|          | 田 井 一 郎 (執行役常務)                     |
|          | 谷 川 和 生 ( " )                       |
|          | 齋 藤 昇 三 ( " )                       |
|          | 下 光 秀二郎 ( " )                       |
| 執行役常務    | 小 林 俊 介                             |
|          | 内 池 亨                               |
|          | 有 信 睦 弘                             |
|          | 吉 田 信 博                             |
|          | 渡 辺 通 春                             |
|          | 田 中 久 雄                             |
|          | 大井田 義 夫                             |
|          | 木 村 俊 一                             |
|          | 岩 間 耕 二                             |
|          | 新 倉 諭                               |
|          | 渡 辺 敏 治 (産業システム社副社長)                |
|          | 谷 敬 造 (セミコンダクター社ディスクリート半導体<br>事業部長) |
|          | 三 浦 秀 巳 (ディスプレイ・部品材料統括統括責任者)        |
|          | 北 村 秀 夫 (電力システム社副社長)                |
|          | 吉 岡 照 治 (デジタルメディアネットワーク社副社長)        |
|          | 岡 本 光 正 (モバイルコミュニケーション社統括技師長)       |
|          | 山 森 一 毅 (デジタルメディアネットワーク社副社長)        |

(注) 下線は昇任又は新任です。

4. 退任予定

取締役、執行役専務

取締役

木 村 強 (顧問に就任予定)

松 橋 正 城 ( " )

谷 野 作太郎

鳥 居 泰 彦

執行役上席常務

宮 本 努 (顧問に就任予定)

執行役常務

不 破 久 温 (東芝キャリア(株)取締役社長に  
就任予定)

小 林 利 治 (取締役に就任予定)

以 上

## 取締役及び執行役候補者略歴

### 取締役候補者

ひら ばやし ひろし  
平 林 博  
1940年5月5日

1963年 3月 東京大学法学部卒業  
同 年 4月 外務省入省  
1988年 1月 同省大臣官房総務課長  
1990年 1月 在アメリカ合衆国大使館公使  
1993年 8月 外務省経済協力局長  
1995年 8月 内閣官房内閣外政審議室長  
1998年 1月 駐インド大使  
同 年 2月 駐インド大使兼駐ブータン大使  
2002年 9月 駐フランス大使兼駐アンドラ大使  
2003年 1月 駐フランス大使兼駐アンドラ大使、駐ジブチ大  
使  
2006年 6月 外務省査察担当大使（2007年4月まで）

さ さ き たけし  
佐々木 毅  
1942年7月15日

1965年 3月 東京大学法学部卒業  
同 年 4月 東京大学法学部助手  
1968年 4月 同大学同学部助教授  
1978年 11月 同大学同学部教授  
1991年 4月 同大学大学院法学政治学研究科教授  
1998年 4月 同大学法学政治学研究科長兼法学部長  
2001年 4月 同大学総長  
2005年 4月 学習院大学法学部政治学科教授

### 執行役候補者

わた なべ とし はる  
渡 辺 敏 治  
1950年7月28日

1974年 3月 北海道大学経済学部卒業  
同 年 4月 当社入社  
2002年 4月 社会インフラシステム社社会・産業システム  
事業部長  
2003年 4月 電力・社会システム社社会システム事業部長  
2006年 4月 産業システム社副社長

たに けい ぞう  
谷 敬 造  
1950年12月3日

1973年 3月 大阪大学工学部卒業  
同 年 4月 当社入社  
2002年 4月 セミコンダクター社北九州工場長  
2004年 4月 セミコンダクター社姫路半導体工場長  
同 年 10月 セミコンダクター社ディスクリート半導体事  
業部長

三浦秀巳  
1951年2月8日

1974年 3月 慶應義塾大学工学部卒業  
同 年 4月 当社入社  
2001年 11月 デジタルメディアネットワーク社経営変革統括責任者  
2003年 12月 デジタルメディアネットワーク社経営変革統括責任者兼同社生産統括責任者  
2004年 1月 経営企画部次長  
同 年 4月 生産企画部長  
2006年 2月 ディスプレイ・部品材料統括統括責任者

北村秀夫  
1952年4月19日

1975年 3月 慶應義塾大学経済学部卒業  
同 年 4月 当社入社  
2002年 4月 コーポレートコミュニケーション部広報室長  
2003年 8月 コーポレートコミュニケーション部長  
2004年 4月 電力・社会システム社企画・業務部長  
2005年 5月 電力・社会システム社電力流通事業部長  
2006年 4月 電力システム社副社長

吉岡照治  
1952年5月5日

1975年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業  
同 年 4月 当社入社  
2001年 6月 セミコンダクター社経理部長  
2004年 4月 企業開発部長  
2005年 10月 デジタルメディアネットワーク社副社長

岡本光正  
1953年9月28日

1977年 3月 静岡大学工学部卒業  
同 年 4月 当社入社  
2001年 11月 デジタルメディアネットワーク社 LSI 技師長  
2004年 1月 PC&ネットワーク社経営変革統括責任者  
2005年 4月 モバイルコミュニケーション社統括技師長

山森一毅  
1954年2月13日

1978年 3月 東北大学工学部修士課程修了  
同 年 4月 当社入社  
2001年 11月 デジタルメディアネットワーク社青梅デジタルメディア工場副工場長  
2002年 10月 デジタルメディアネットワーク社青梅デジタルメディア工場長  
2003年 10月 デジタルメディアネットワーク社青梅事業所長  
2004年 1月 デジタルメディアネットワーク社ストレージデバイス事業部長  
2007年 4月 デジタルメディアネットワーク社副社長

以 上